国民大運動行動報告

第021号 2019年 2月8日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」 国民大運動実行委員会

〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内 Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

~第 198 通常国会 国民大運動·安保破棄中実委·中央社保協主催2 · 6定例国会行動~

政治を変える 歴史に残るたたかいをしよう!



日本共産党の塩川鉄也衆議院議員の国会報告を聞く参加者。衆議院議員面会所にて。

厚労省による、毎月勤労統計に端を発する不正が次々と明らかになるなかで、第 198 通常国会開会後初めての三者共催による定例国会行動が、2月6日衆議院議員面会所にて、全教の山本乃里子中央執行委員の司会のもとで行われました。

政府は、前日の5日に、爆買いによる軍事費の後年度負担分の一部をふくむ第2次補正予算案の 採決を衆議院で強行し、7日に参議院での採決を狙い、8日から本予算の審議入りをしたいとする かまえです。

朝からの冷たい雨が降り続くなかで集まった 50 人を超える参加者は、辺野古新基地建設の強行 や統計不正問題など、隠ぺい、改ざん、ウソを重ねる安倍政権を一日も早く退陣に追い込み、国民 のための政治へ転換させるためにたたかう決意を固めあいました。

アベノミクスの破たんと政治のモラル崩壊への徹底的な追及と真相解明を!



主催者を代表して挨拶を行った*安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局* **浸**は、統計不正問題について「統計法第一条は、統計が国民にとって合理的 な意思決定を行うための基盤となる重要な情報だと定義している」とし、消 費税増税の根拠である昨年の実質賃金伸び率を秘密裡に補正していたことを 強く批判。真相解明は急務とし、10%増税中止のたたかいを広げようと呼び かけた。そして、9条改憲と大軍拡や辺野古新基地建設、原発ゼロのたたかいを広げるとともに、全国の連帯で県民投票を成功させて安倍政権に痛打を 与え、引き続く統一地方選、参院選で勝利し、政治を変える歴史に残るたた かいにしよう!と呼びかけた。

市民と野党共闘の大きな前進で安倍政権退陣!新しい政治の流れを!

国会報告を行った日本共産党の塩川鉄也衆議院議員は、「統計法には、戦時中に統計が国家機密として秘匿されたために、国民が悲惨な戦争の惨禍を受けた反省から真実の確保が明記されている」とし、国民のための統計をアベノミクスのためにウソとごまかしで歪め、参考人招致にも応じない安倍政権を強く批判した。統計不正問題の真相解明を求めるとともに、実質賃金伸び率がマイナスのなかでの消費税増税や増税対策を批判し、中止に追い込もうと呼びかけた。さらに、大軍拡や辺野古新基地建設中止、原発ゼロ、改憲阻止で皆さんと野党共闘を大きく前進させ、引き続く選挙戦勝利で安倍政権を退陣に追い込み新しい政治の流れをつくろう、とよびかけた。



いのちを脅かす政治を変えるために、国会の外から国会のなかを応援する運動を拡げよう!

全生連(全国生活と健康を守る会連合会)の藤谷加津江事務局次長は、「生活保護費は 2013 年から 3



年間下げられ、さらに昨年 10 月からまた3 年間下げられ、受給者は2 食を1 食の切り詰めた生活を送っている。その上15 年には冬季加算が下げられ、満足に灯油を買えないために凍死も危ぶまれる状況だ」と報告。生存権裁判をたたかう高齢の原告の「隙間風の入るアパートの部屋は、翌朝目覚めると頭の上にも雪が積もっている」との声を紹介。毎年2回行う省庁要請のなかで、今年は暖かい地方の参加者からも灯油代が足りないとの声が多くあがっていたとし、「いのちを脅かす政治を変えるために、国会の外から国会のなかを応援する運動を拡げる」と決意を述べた。

沖縄の声を全国に拡げ、安倍政権を退陣させよう!



日本平和委員会の干坂純事務局長は、「沖縄の県民投票と新基地建設反対の世論を全国に拡げるために、カラーリーフ『沖縄の声を全国へ』を作成し注文を増やしている。15日昼の有楽町での署名行動や全国一斉宣伝を行っていく」と報告。昨年12月に、宜野湾市緑ヶ丘保育園の園長先生やお母さんたちと政府要請行動を行ったとし、「普天間基地の一日も早い危険性除去のためと言いながら、今も子どもたちの上を毎日、多い時は5分間隔で、爆音とともに米軍機が飛んでいる。一年前よりさらに激しくなっている」と涙ながらに訴えたお母さんたちの声を伝え、「子どもたちのいのちを危険に晒しながら

の新基地建設押しつけはぜったいに許せない。安倍政権退陣まで頑張る」と決意を語った。

政治の忖度には屈せず、公平公正な国民サービスのために連帯して頑張る!

*国公労連(日本国家公務員労働組合連合会)の中本邦彦中央執行委員*は、統計不正問題について、国家



公務員の削減が大きな影響を与えているとし、「統計業務を行っていた職員がこの15年間で7割近くもの4,300人が削減され、そのようななかで全事業所に出向いて調査することは大変厳しい」と指摘。さらに「厚労省の労働部門は、10年で2,600人も減らされ、統計業務は351人から240人まで100人以上も減らされ、まともな統計ができるわけはない」と訴えた。数値についても、2015年の経済財政諮問会議での麻生大臣の発言により、政治の忖度が行われたとし、「政治の忖度には屈せず、公平公正な国民サービスを行うために連帯して頑張る」と決意を語った。

国会内外の運動を強め、安倍政権を退陣に追い込もう!



行動提起を行った国民大運動実行委員会の渡辺正道事務局長は、統計不正問題で、「野党ヒアリングで厚労省が実質マイナス賃金を認めざるを得ない状況まで追い詰めている」とし、「与野党で合意している集中審議を本予算に入る前に徹底するよう、野党は要求している」と情勢報告を行った。直近の共同通信調査でも、政府の対応が不十分とする回答が83%に達しているとし、「増税の根拠も崩れた今、一つひとつの行動をすべて成功させながら、安倍政権を退陣に追い込もう」とよびかけた。

- ~ 第198通常国会(6/26 閉会予定) 今後の定例国会行動の予定 ~
 - ◆12:15~13:00 ◆衆議院第2議員会館前 ◆隔週の水曜日
 - ◆ 2月20日、3月6日、3月20日、4月3日、4月17日、 5月15日、5月29日、6月12日